

2020年3月期 決算説明会（電話会議）における説明要旨と主な質疑応答

- ・ 日 時 2020年5月15日（金）16:30～17:30
 - ・ 当社出席者 社長 蓮輪賢治
副社長執行役員（建築本部長・営業総本部長）浦進悟
副社長執行役員（事務全般担当）小寺康雄
専務執行役員（土木本部長）野平明伸
経理部長 高田佳明
 - ・ 社外出席者 機関投資家、証券アナリスト等 67名
-

1 新型コロナウイルスに対する当社の対応および2021年3月期業績予想について（蓮輪）

まず新型コロナウイルス感染により苦しんでおられる方々にお見舞い申し上げますとともに、不幸にもお亡くなりになった方々に哀悼の意を捧げます。また、世界各地で治療や感染予防に力を注がれている方々に、心より感謝申し上げます。

(1) 新型コロナウイルスへの対応について

当社グループでは、本年2月17日に「新型コロナウイルス発生に係る対策本部」を設置し、出張の自粛、大規模な会議の中止などの措置を講じ、3月25日には東京都知事の要請を受けて、首都圏のオフィス部門を原則テレワークとした。4月7日の政府の緊急事態宣言、また16日の対象地域拡大を受けて、国内全域のオフィス部門は原則テレワークを実施している。

また、工事現場については、4月15日に、工程や新型コロナウイルスへの対策状況等を工事ごとに精査したうえで発注者と協議を行い、合意を得られたものから中断することとした。これまで感染防止策の検討を進め、現在では多くの現場で「3密（密接、密集、密閉）」の回避等の対策実施により安全確保が可能と判断できたため、工事再開に至っている。

海外においては、5月4日にサンフランシスコ周辺地域で施工を許可される工事内容が大幅に緩和されたことなどを受け、一部の工事を再開したところだが、民間工事を中心に中断が続いている案件もある。

引き続き、当社社員及び協力会社作業員の安全を守りつつ、安全・安心な社会インフラ整備の担い手である建設業として社会的使命を果たすため、情報収集を行い、適時適切に、果敢な意思決定を行っていく。

(2) 2021年3月期業績予想について

一部で工事中断が続いており、海外でも工事中断を継続している案件があることから、売上高及び売上利益に一定程度の影響を及ぼすことが懸念される。

一方、受注高については、その減少につながるような目立った工事中止案件は発生していないが、工事計画情報の中には、緊急事態宣言下で発注者側の事情で発注時期がずれ込む、あるいは計画を延期する案件が出てきている。

新型コロナウイルスの収束時期が長引く場合には、世界経済がさらに減速し、民間企業の設備投資の収縮も不可避であることから、当社グループの業績が影響を受ける事態も想定しなければならない。

従って、現時点で合理的に業績を見通すことは困難であると判断し、2021年3月期業績予想は未定とした。新型コロナウイルスの業績への影響が合理的に想定可能となった時点で、速やかに公表する。

当社グループは、想定外の事業環境の変動にも対応できる「強固な経営基盤」の構築を図ってきた。引き続き、競争力の源泉である技術力の強化や多様な収益源の創出に取り組み、厳しい環境下でも揺らぐことなく成長を続ける企業グループへと進化していく。

2 2020年3月期決算実績について（高田）

（「決算説明資料」をもとに説明）

- ・ 2020年3月期の連結業績は、売上高は6年連続で過去最高額の更新、各利益項目はわずか前年度に届かず減益、過去2番目の実績となった。
- ・ 2020年3月期の年間配当金について通期計32円で前年度と同額である。
- ・ 単体完成工事総利益1,793億円（前期比▲59億円）
建築は1,240億円（前期比▲85億円）、利益率11.2%、
工事損失引当金を複数の物件で今期新たに計上したことが要因で減益となった。
土木は552億円（前期比+25億円）、利益率19.7%、
手持ち工事の原価見直し等により増益となった
- ・ 連結海外建築売上高3,985億円（前期比▲101億円）は、主にアメリカの子会社ウェブコーで、前年度に大きく進捗した工事があった為その反動による減。
- ・ 連結海外建築の営業利益107億円（前期比+40億円）は、主にアジアの子会社での手持ち工事の損益改善による増。
- ・ 不動産事業では営業利益132億円（前期比+26億円）。主に大林新星和不動産における分譲マンションの販売増や、新規保有ビルの賃貸収入の増加などによる増。
- ・ 販売費及び一般管理費が前年比で41億円増加しているが、主に単体の経費で、技術開発費関連の増加によるもの。
- ・ 特別利益は今期79億発生、内訳として投資有価証券の売却益51億円、大林道路の独禁法関連損失引当金戻入額20億円。特別損失44億円には、投資有価証券の評価損31億円が含まれている。
- ・ 受注高実績は、建築1兆2,056億円（前期比+1,612億円）、土木3,268億円（前期比+652億円）、建設事業計1兆5,324億円（前期比+2,264億円）。
- ・ 連結有利子負債合計は期首2,722億円から期末2,485億円で、236億円の削減。

3 主な質疑と回答

（1）コロナウイルス感染拡大の影響関連

Q コロナ感染拡大による工事中断のインパクト、規模は。

現在中断している工事はいつ再開するのか。緊急事態宣言解除後か、個別現場ごとの発注者との交渉によるのか、夏頃までと見てよいか。

A 工事中断の規模について、4月下旬からGW明けの前まで全体の5割弱が中断していた。5月7日以降は約1割程度の中断である。業績へのインパクトは、定量的な影響は集計中なので申し上げられないが、国内は上記程度の中断なので、現在のところ影響は限定的と見込んでいる。

工事再開については、当社グループの社員、協力会社の技能労働者の安全・安心を確保することが第一で、3密防止が確保できなければ発注者と合意の上、止めざるをえない。現在は緊急事態宣言の対象地域も縮小され、ほとんどの現場で3密解消に関する努力の成果があがっている。具体的にいつまでとは言えないが、担い手の確保のためにも、安全が確保でき、発注者と合意できれば工事再開していきたい。

Q コロナ禍による現場の生産性への影響は、その他のリスクは。工事遅延のリスクはあるか。

A 工事中断した場合、機材の損料に加え、技能労働者への休業補償など当社の社会的使命という観点からも必要な原価の増加が考えられる。各現場において行っているシフト制や時差出勤の導入などの取り組みを、生産性の向上、働き方改革につなげ、ピンチをチャンスに変えたいと考えている。工程については現時点では、それほど大きな影響はないが、もし主要

資機材のサプライチェーンの維持が業界全体で困難になると、我々としても制御不能になる。その際は工程に影響が出る可能性もある。

Q コロナの影響により製造業からの受注が今後減った場合、利益率を押し下げる要因になるか。

A 万が一そのようなことになれば、当然利益確保のため、生産性の向上がさらに求められることになる。受注の減少が極端な利益の減少にはつながらないように、技術革新を並行して成し遂げていく。

Q コロナ感染拡大の中、海外事業の状況は。海外の今後の需要見通しは。

A 北米では公共工事の施工は継続、民間はほぼすべての現場で中断していたが、5月上旬から順次再開している。シンガポール、バングラデシュでは工事が中断している。タイ、台湾、ベトナム、グアムはほぼすべての工事で現場継続している。

需要予測を立てられるほどデータは集まっていない。コロナの影響を受けながらも経済を維持している国もあり、そのような国では旺盛な建築需要があると見ている。

Q コロナによる影響で、受注予定案件の中断、期ずれはどのようなもので出てきているか。国内建築受注額1兆円の水準から大きく見方を変える必要があるか。大型案件の発注について影響の見通しについてはどうか。

A 個別案件で明らかな発注延期・中止は出てないが、製造業等で今後投資計画の見直しがあると受注機会の毀損につながりかねない。各発注者の動向について日々情報収集にあたってはいるが、大型案件が景気の減速により急になくなることはないと思込んでいる。働き方改革、テレワークの推進により、オフィスビルの需要がどう変化していくのかは注視が必要だが、中長期的に、国の政策もあり都市計画、防災減災の観点で推進するプロジェクトもあると考える。

用途別ではホテルが好調だったがこれからは減少していく。製造業もインバウンド効果の減少により建設投資が減る可能性があるが、製造設備の国内回帰する案件が出てくるのではないかと見ている。大都市の再開案件は今のところ発注者は予定どおり進めている。万博・IRも予定どおりと見ている。受注環境が急激に悪化するとは今のところ考えていない。

Q 電力市況、不動産市況の変化など、コロナの影響により、洋上風力事業をはじめとする収益源の多様化に向けた中長期の戦略に影響あるか。投資の抑制、キャッシュ活用のスタンスに変化はあるか。

A 現時点では大きく方針を変更する考えはない。国のエネルギー政策やパリ協定に基づいた、再生可能エネルギーの普及は不可欠である。現状を客観的に分析し、当社の投資余力がどれくらいか測ったうえで、成長のために必要な投資を果敢に継続し、ピンチをチャンスに変えていきたいと考えている。

Q 2021年3月期業績予想はいつ開示するか。

A 業績予想の開示のタイミングについて、第1四半期、または第2四半期決算の発表時が目安になるが、現時点では明確なことは申し上げられない。いずれにしても受注や工事中断の影響が把握できた段階で発表する。

Q コロナ感染拡大がなかった場合の2021年3月期業績予想はどうだったのか。

A 2021年3月期業績予想について仮定の数値を申し上げるのは、控えさせていただきます。

Q キャッシュについて、厚めに持っておくということもあるか。

A 単体現金残高は3月末1,800億円超と多く確保している。さらにコミットメントライン拡充など、柔軟に資金調達できるようにしている。キャッシュをしっかりと厚めにとって、会社のオペレーションに支障がないように対応していく。

(2) その他業績関連

Q 工事損失引当金計上について、原価の上昇がない環境の中、発生した背景。コロナ関連か、戦略受注によるものか。

A 工事損失引当金は、建築の数件で計上したが、戦略的な要素や、工程上の問題、原価増加によるもので、全体的な傾向ではない。またコロナの影響でもない。

Q 建築の売上総利益について、第4四半期のみでは、工事損失引当金増加分を除いても、従前の水準と比べても低いがこの要因は。

A 前年同期と比べ、大型物件の竣工が少なく、利益改善した工事が比較的少なかったためである。

Q 単体の国内土木利益率は19.1%で、前年度18.1%からさらに上がったが、引き続きこの水準の維持は可能なのか。手持ち工事で利益率が上昇しているか。

A 今年度竣工した案件及び進捗が伸びた案件において、施工条件が変わったことによる追加請負金が順調に獲得できたことによる。個別の案件による事象なので今後も続くわけではない。手持ち工事の利益率がこれまでより大きく上がっているわけではない。

Q 2020年3月期の受注が好調だった背景と受注時採算の状況は。

A 関西エリアにおける建築大型物件の競争で勝てたことが大きく寄与している。他の地方も計画通り受注している。受注時利益率は大型物件で若干苦労しているが、全体としては大きく下がらず、計画通りの受注利益率で推移している。

(3) 株主還元関連

Q 株主還元について、配当性向20~30%という方針だが、利益が下がり配当性向30%を上回れば減配するのか。

A 長期にわたり安定した配当を行うことを第一としている。過去に配当性向が30%を大きく超えた年度もある。利益低下したら即減配ではなく、長期的な観点から配当額を検討していく。

Q 株主還元について。自己資本が目標9,000億円に近づいてきているが、株主還元の拡充を期待してもよいか。

A コロナの影響もあり、現時点では確定的なことは申し上げにくい。財務体質の健全性とさらなる成長に向けての投資を確保することを前提に、将来のあるべきBSの姿をしっかりと検討し、どういう形での株主還元がいいのか議論していく。

以上